

日系アメリカ人の経験から学ぶ

日本・ハワイ移民150周年をふりかえって

The Japanese American Experience

Commemorating the 150th Anniversary
of the First Emigration
from Japan to Hawaii



2018年3月8日(木) 18:00~20:00

Thursday, March 8, 2018

会場：ホテルニュータナカ 2階 平安

Venue : Hotel New Tanaka "Heian" (2nd Floor)

主催：国際交流基金日米センター

Organized by: The Japan Foundation Center for Global Partnership

共催：米日カウンスル、山口県国際交流協会

Co-Organized by: U.S.-Japan Council

Yamaguchi International Exchange Association

後援：外務省

Supported by: Ministry of Foreign Affairs

国際交流基金日米センター (CGP) は、外務省「日系アメリカ人リーダー招へいプログラム」で来日した日系アメリカ人をパネリストに迎え、毎年シンポジウムを開催しております。

日本からハワイに移民が到着して150年という記念すべき今年のシンポジウムでは、ハワイや山口にご縁があり、また米国で政治・経済・メディアにおいて顕著な活躍をする日系アメリカ人リーダーをパネリストに招き、日米対話を行いました。日系人が歩んできた道のりや米国社会にどのように適応してきたのか、彼らの経験から学びながら、われわれが今後直面しうる社会の多様性・包摂にかかる課題とあわせて考えることができました。

日系アメリカ人の経験から学ぶ： 日本・ハワイ移民150周年をふりかえって

開会

[開会挨拶]

- **茶野 純一**
国際交流基金日米センター所長
- **アイリーン・ヒラノ・イノウエ**
米日カウンシル会長

発表

[モデレーター]

- **箕原 俊洋**
神戸大学大学院法学研究科教授

[パネリスト]

- **ダーシー・L・エンドウ = オモト**
ハワイ電力株式会社副社長（行政・地域広報担当）
『ハワイにおける日系人の原点：我慢とアロハ』
- **デイビッド・オノ**
KABC テレビニュース・アンカー
『日系アメリカ人の強制収容：二度と繰り返すべきでない過ち』
- **ジューン・テイラー**
コロラド州人事長官兼人事・官房局長
『日系アメリカ人の多様な経験』

[ゲスト発表者]

- **西田 純子**
日本ハワイ移民資料館カルチュラルアドバイザー
『日本とハワイをつなげる橋』

討論

パネルディスカッション・質疑応答

パネリスト



ダーシー・L・エンドウ = オモト

ハワイ電力株式会社 副社長 行政・地域広報担当

ハワイ電力株式会社の副社長（行政・地域広報担当）を務めている。同社は子会社と合わせると、ハワイ人口の95%に電力を供給する州内最大級の公益企業である。ハワイ電力の涉外窓口として、州政府、州議会及び各自治体との折衝に当たる重責を担う中で当地界に広範な人脈を培っている。ハワイ電力が出資・支援する地域行事の企画、運営及び、公立・私立の学校を含む教育アウトリーチ活動を任されている。

ご先祖の出身地：母方が山口県と広島県、父方が広島県と山梨県



デイビッド・オノ

KABC テレビ ニュース・アンカー

ロサンゼルス地区のキー局である KABC テレビのニュース・アンカーとして、高視聴率を誇る平日夕方のニュース番組を含め、毎日3つの番組を担当している。1996年 ABC7 入社以来、2005年巨大ハリケーン・カトリーナ、2010年ハイチ地震、2011年東日本大震災など、世界中の出来事を報道してきた。第二次世界大戦時の日系人に関するドキュメンタリー特集なども制作した実績がある。ジャーナリストとしての職務のみならず市民の一員として、年間100以上のイベントに出席するなど、コミュニティ活動にも熱心に関わっている。日本人や日系人関連に起因する様々な社会問題にも取り組んでいる。エミー賞20回、エドワード・ムロー賞5回、米国プロフェッショナル・ジャーナリスト協会から特別ジャーナリスト賞など、数々の名誉ある賞を受賞している。

ご先祖の出身地：母方が熊本県



ジューン・テイラー

コロラド州人事長官兼人事・官房局長

約18年間、米連邦政府や民間企業の異なる業種で培ったリーダーとしての資質をヒッケンルーバー・コロラド州知事に見込まれ、2015年にコロラド州政府の人事長官兼人事・官房局長に抜擢された経緯があり、同州知事に極めて近い存在である。州政府幹部の日系人としては最も高いレベルにあり、約3万人以上いるコロラド州政府職員の人事及び州政府のインフラ整備といった州政府運営の根幹を担っている。同人の指導の下、人事・官房局は、州政府の調達規定の全面的見直しと、初の外部事業人事情報システムの実施を進めている。

ご先祖の出身地：母方が山口県

モデレーター



榎原 俊洋

神戸大学大学院法学研究科 教授

専門は、日米関係・外交史・国際政治・安全保障。カリフォルニア大学デイヴィス校を卒業後、1998年に神戸大学大学院法学研究科より博士号（政治学）を取得。日本学術振興会特別研究員、神戸大学法学部助教授を経て、2007年より現職。その間、ハーバード大学、カリフォルニア大学アーバイン校、アイオワ大学（ノグチ・卓越フェロー）、オックスフォード大学、ライデン大学、ストックホルム大学、ソウル大学、仁荷大学などで客員教授を務める。2016年4月より（株）KREABのシニア・アドバイザー。

ゲストスピーカー



西田 純子

日本ハワイ移民資料館 カルチュラルアドバイザー

山口県生まれ。上智大学外国語学部卒業。ハワイ大学太平洋諸島研究修士課程修了。日本に帰国後、周防大島や山口市を拠点に日本・ハワイ間の通訳、文化交流活動に従事する。2015年より日本ハワイ移民資料館カルチュラルアドバイザー。

共催団体代表、代表団引率者



アイリーン・ヒラノ・イノウエ

米日カウンシル 会長

1988年～2008年に全米日系人博物館館長、2008年からワシントン DC に拠点を置く非営利団体米日カウンシルの会長を務める。13年間の T.H.E. クリニック（非営利の多民族系診療所）勤務を含め、35年以上にわたり、米国全土の多文化コミュニティにおける NPO 運営、教育・広報活動に携わる。芸術・人文に関する大統領諮問委員会委員、スミソニアン・アメリカ歴史博物館理事などを歴任し、現在もワシントンセンター理事など多数の要職を務める。夫はハワイ州選出の故ダニエル・イノウエ上院議員。



茶野 純一（国際交流基金日米センター所長）

国際交流基金日米センターは、現代社会が直面する様々な課題を解決するため、日米両国が世界の人々と共に知恵を出し合い、協力する必要があるとの考えから、1991年に設置されました。それ以降、現在まで、

日米の社会科学系の研究者に対する研究フェローシップ、米国各地で日本文化を紹介し、日本理解を進めるボランティアコーディネーターの派遣、安全保障や国際経済に関するグローバルな課題を解決するため、日米の研究機関が共同で行うシンポジウムや研究プロジェクトを支援する活動を行っています。

本日のシンポジウムは、外務省による日系アメリカ人リーダー招へいプログラムの一環として、米日カウンシルと日米センター、山口県国際交流協会との共同の企画・運営によるものです。シンポジウムは本年で第18回目の実施となりますが、山口県での開催は、今回が初めてとなります。

本年は明治維新150周年であると共に、日本人のハワイ移住から150年の記念の年に当たります。明治元年、約150人の日本人がハワイへ渡りそれ以降、近代日本の国外への労働力移動、移民の流れが進んでいきました。

その日本から米国に渡った人々を先祖の系譜に持つ、全米約141万人の日系米国人コミュニティは、先の大戦中の試練を経て、現代米国社会、政治、経済、文化の諸分野で多彩、多様な活動を行うに至っています。また、近年の新一世、新二世といった新しい米国移民世代の登場に見られるように、日系米国人コミュニティ自体の多層化が進んでいます。

移民共生を巡る議論が世界で複雑化する中、地域コミュニティの発展と社会の多様性、包摂に係る問題について、日系アメリカ人が過去の経験からどのような教訓を得、克服してきたのか。本日のシンポジウムが、米国への日系移民史を振り返りながら、パネリスト、モデレーターの方々と共に学び、そして考える機会の一つとなれば幸いです。

本シンポジウム開催にあたり、山口県並びに山口県国際交流協会、そして、周防大島町の日本ハワイ移民資料館より多大なご支援、ご協力を賜りました。国際交流基金を代表いたしましてご関係の皆さまに厚く御礼申し上げます。

アイリーン・ヒラノ・イノウエ（米日カウンシル会長）

米日カウンシルは、日米間の人的交流を促進するため、教育プログラム等を通じて幅広い分野における日米関係構築に貢献できるリーダーの育成を使命としています。ワシントンDCに本部を置く非営利団体で、カリフォルニア、ハワイ、東京にオフィスがあります。

当団体の主な事業のひとつに、TOMODACHI イニシアチブがあります。これは東日本大震災の日本復興支援を契機に、在日米国大使館と当団体が主導し、日米の次世代リーダーを育成するプログラムです。2011年以降、6,700人の日米の若者がこの教育・文化交流プログラムに参加し、ネットワークを広げ、リーダーシップを育んできました。

活動の一環として年次総会を開催しており、昨年はワシントンDCで開催し、今年は11月8日・9日に東京で開催します。一般公開していますので、皆さんも是非ご参加ください。

当団体では、大学生が1年間米国もしくは日本に留学するための奨学金を提供する「渡邊利三寄付奨学金」のほか、日米両国の議員交流を地方・州・国レベルで行っています。経済的連携を強化するための、日米ビジネスリーダーの交流も促進しています。

米日カウンシルは、日米関係を盤石なものとするために

は活気ある地域レベルの関係作りも大切だと信じています。本年5月には、「日本-テキサス経済サミット」をヒューストンで開催し、テキサスの姉妹都市である愛知県知事にもご参加いただきます。当団体は地域だけでなく、多様な人種に対しても力強いリーダーシップ・プログラムを提供することに全力で取り組んできました。

当団体の主要なプログラムとして「日系アメリカ人リーダー招へいプログラム」があり、外務省主催のもと国際交流基金日米センターの協力を受けています。事業開始から18年目になる今年まで、200人近くの日系アメリカ人リーダーたちが全米各地から参加しています。毎年、代表団は首相や外務大臣、企業の取締役や地方のリーダーといった、日本のトップにいる方々と会合を行います。

本日ご参加いただいた皆様に、心から感謝申し上げます。実りあるシンポジウムになることを楽しみにしています。





本日は、明治の元勳である井上馨が生まれた湯田温泉にて開催されるこの大変有意義なシンポジウムに参加できましたことに感謝申し上げます。私事で恐縮ですが、私自身が福岡にルーツを持つ日系アメリカ人であるため、アメリカの日系人社会と日本の相互理解の促進、そして、日米両国におけるリーダー育成を目的とした本プログラムに微力ながら貢献できる機会を得られましたことを大変嬉しく、かつ光栄に思っている次第です。

さて、今年のシンポジウムのテーマは、「日系アメリカ人の経験から学ぶ：日本・ハワイ移民150周年をふりかえって」です。ここで留意を要するのは、150年前にハワイに向かった日本人移民がたどり着いた地はハワイ王国であり、その時点ではアメリカに併合された領地ではまだなかったという事実です。実際、日本からアメリカ本土に初めて移民として渡ったのは戊辰戦争で敗れた会津藩出身者からなる「若松コロニー」であり、彼らは1869年に北カリフォルニアに向かったものの、資金難や病気で入植は失敗したため、ハワイへ渡った元年者ほど知られていません。とはいえ、米移民史からみると、難民としての性質が高いヨーロッパ系の新移民と比較し、経済的にゆとりがあったアメリカへの日本人移民は母国との繋がりは強く、戦前期は数年おきに太平洋を往来して一時帰国していた者も少なくありませんでした。私の祖母もそうした一人です。こうして大海原を渡った日本人移民はその後、排日運動や排斥などの様々な苦難を乗り越える中で<日系人>としてのアイデンティティを形

“ 大海原を渡った日本人移民はその後、排日運動や排斥などの様々な苦難を乗り越える中で<日系人>としてのアイデンティティを形成していきました。そして、それから一世紀半を経て、アメリカで逞しく生きた祖先をもつ現在の日本人移民の子孫たちは日本にいる我々に何を伝えることができるのか。”

成していきました。そして、それから一世紀半を経て、アメリカで逞しく生きた祖先をもつ現在の日本人移民の子孫たちは日本にいる我々に何を伝えることができるのか。本日は彼らの人生経験に基づき、現在の日本が学べる教訓について一緒に考えたいと思います。

本日の進行ですが、日本ハワイ移民資料館カルチュラル・アドバイザーである西田純子さんに、まず山口県周防大島にある同資料館をご紹介します。実は今朝、代表団一行はこの資料館を訪れ、ハワイと周防大島の交流事業や移民に関する貴重な資料、展示品等をご覧になったそうです。次いでパネリストとして、ハワイ電力株式会社副社長のダーシー・エンドウ＝オモトさん、KABC テレビニュースアンカーのデイビッド・オノさん、コロラド州人事長官兼、人事・官房局長のジューン・テイラーさんをお招きしております。エンドウ＝オモトさんは母方が山口県と広島県、父方が広島県と山梨県に、オノさんは熊本県に、テイラーさんは山口県にそれぞれルーツがおありです。日本のルーツと共に、出身州やバックグラウンドも異なる、多様性を有するこれら三名のパネリストをお迎えし、日系アメリカ人としてのご経験や教訓について、本日この会場の皆様と共に学び、議論できることを大変楽しみにいたしております。

日本とハワイをつなげる橋

西田 純子（日本ハワイ移民資料館カルチュラルアドバイザー）



本日は「日本とハワイをつなげる橋」をテーマに日本ハワイ移民資料館のご紹介をいたします。日本ハワイ移民資料館は周防大島にあり、周防大島からハワイに渡った移民の歴史的資料や収蔵品を展示しています。まだハワイがハワイ王国だった時代、明治政府との間で締結された官約移民の制度の下、1885年から1894年まで、3913人の人々が周防大島からハワイに渡りました。その後も情勢により形を変えながら、1924年まで多くの人々が周防大島からハワイに渡りました。

なぜ周防大島からの移民が多いのか。それは、当時の井上馨外務大臣（山口県出身）の影響、いわゆる政治的理由と、当時の周防大島の農村や漁村では出稼ぎに行く風土があったといった精神的理由、また、栄えていた綿産業が衰退し、大きな水害が周防大島で起こったなどの経済的理由があります。このような中、井上大臣は周防大島出身の医師、日野恕助氏の協力を得て周防大島で移民を公募しました。ハワイでは当時、サトウキビの栽培地がアメリカ本土からハワイに移り、原住民の数が疫病などにより激減していた中で、外からの労働人口が必要でした。3年間のハワイでの労働の後、ハワイから周防大島に戻る者もいれば、一旦戻って再び渡る者、またハワイにそのまま残る者もいました。残った人々は日系アメリカ人として激動の時代を生き抜きながらハワイ社会の発展に大きく貢献しました。

そのような歴史的背景から、1963年に周防大島町はカウアイ島との姉妹島縁組を締結しました。そして、移民の歴史を語り継ぐため、1999年に、アメリカで財をなした実業家の福元長右衛門氏の旧邸宅に、日本ハワイ移民資料館をオープンしました。館内では、移民の歴史を知るための歴史的資料や当時の暮らしを知るための収蔵品の展示、シアタールーム、そしてハワイ移民のデータ検索コーナーなどがあります。

近年、ハワイから日系アメリカ人のお客様が移民資料館に来られることが増えてきました。初めは観光が目的で来られますが、資料館の移民データベースでご先祖の名前を元に調べてみると、出身地やハワイでの滞在地といった情報が見つかる場合があります。帰国後、さらに自ら調べ、再び資料館に訪れるなどしてルーツ探しをされる方が年々増えており、その数は年間300人を超えます。実は今回の代表団の方々も資料館で調べたところ、3名の方のルーツが判明し、スタッフ共々喜んでいました。

これからルーツ探しをされる方がますます増えると予想される中、特に喫緊の課題は二世、三世の高齢化です。今でないと、繋がらない移民の記憶、親戚や家族の縁、日本とのつながりがあります。大切な移民の記憶や日本とハワイとの交流を後世にのこしていくためにも、ハワイと日本の架け橋としての役割を今後とも果たしていけたら、と思っています。



ハワイにおける日系人の原点：我慢とアロハ

ダーシー・L・エンドウ = オモト (ハワイ電力株式会社副社長)



私は日系四世のアメリカ人で、ハワイのオアフ島にあるホノルルで生まれ育ち、現在はハワイ電力株式会社で副社長（行政・地域広報担当）を務めています。母方の曾祖父は山口県出身ですが、私自身が山口県を訪問するのは初めてです。今回、ハワイの日系アメリカ人について皆さんにお伝えできることを大変嬉しく思います。

日本人が初めてハワイに移住したのは1868年で、その後も1885年から1893年の間に約2万9000人がハワイに移り、そのうち約1万人は山口県出身でした。多くの人々は、パイナップルやサトウキビのプランテーションに従事し、仕事は長時間、低賃金で重労働だったようです。教師だった私の母方の曾祖父は1905年に防府市富海からハワイに移り、家具やタクシーサービスの事業を始めました。今回、日本ハワイ移民資料館には私の先祖の情報をさらに集めるのにご協力いただき、とても感謝しています。

ハワイに定住した日本人は多く、彼らの次の代の二世はアメリカ市民として生まれ育ちました。しかし、第二次世界大戦が勃発すると、多くの日本人は収容所での暮らしは免れましたが、戒厳令下におかれました。当時のハワイの人口の実に37%が日本人だったと言われています。そのような中、日系二世で構成された第100歩兵大隊の比類なき活躍により、徐々に日系アメリカ人は社会に受け入れられていきました。そして戦後は多くの日系人が全米各地において高等教育を受け、大学院の学位を取得し、各界で活躍し、ハワイの社会に貢献するまで

になりました。例えば、ダニエル・K・イノウエ氏はハワイ出身初の下院議員、日系人初の上院議員となり、大統領継承順位3位まで上りつめました。他にも、私の尊敬する人で、ハワイ電力の社長で山口出身の日系三世、アラン・オーシマ氏がいます。彼は日系人初のアメリカ電力会社の社長を務めている方です。ハワイはアメリカの中でも2045年までに「再生可能エネルギー100%」を実現することを約束している唯一の州です。

“「我慢」、「子供のために」、「おかげさまで」。”

さて、ハワイでは、日本語のフレーズで、世代を越えて伝承している価値観があります。それは「我慢」、「子供のために」、「おかげさまで」の3つです。一方、ハワイのアロハ精神は、見返りを求めずに、互いを気遣い、大事にすることを意味し、ただの挨拶ではないのです。私は双方の価値観、精神が一緒になってこれからの世代をつないでいくことを期待しています。実際、多様性が重んじられるハワイではこれらの価値観と精神のもと、日本の伝統や習慣が大事に継承されています。東日本大震災の際には東北の子供たちをハワイに招致し、ハワイの大自然の中でアウトドア活動を通して日本とハワイの子供たちの友情を育むことを目的とする「Rainbow for Japan Kids」がTOMODACHIイニシアチブの一環として実施されました。このような日本とハワイの交流事業は枚挙にいとまがありません。私たちの歴史は、過去も現在もこれからの未来にもつながっています。



日系アメリカ人の強制収容： 二度と繰り返すべきでない過ち

デイビッド・オノ (KABC テレビ ニュース・アンカー)

私はアメリカ人の父と熊本県出身の日本人の母の間に生まれました。現在、ロサンゼルスでジャーナリストとして、アメリカ最大の放送局の夜のニュース番組でアンカーを務めています。歴代大統領へのインタビューや東日本大震災に関する取材も行ってきましたが、中でも多く取材しているのは、第二次世界大戦中の日系アメリカ人強制収容についてです。この歴史はアメリカにとって非常に重要であり、多くの教訓を与えてくれます。

20世紀の初め、何千人もの日本人が移民として西海岸に移住し、農家や漁師、事業家となりました。アメリカでは皮膚の色や出自ではなく、いかに勤勉に働き社会に貢献するかが大切にされていたため、日系アメリカ人はよく働き、アメリカ社会に貢献していました。しかし、日本による真珠湾攻撃が起こると、アメリカ人の間で日本に対する恐怖や憎悪の感情が広がりました。その時期、事実無根な噂に基づいた記事や漫画などが書かれ、アメリカ社会にあったフェアな精神は喪失し、あらゆるメディア媒体がプロパガンダと化したのです。結果、アメリカ人として暮らしていた12万人もの日系人は、突如、人里離れた10カ所の強制収容所に収容され、アメリカ人としての権利を剝奪されたのです。

強制収容所の環境は劣悪で、有刺鉄線と監視塔に囲まれていました。日系アメリカ人俳優のジョージ・タケイ氏は、5歳の時にトラックで競馬場に連行された後、馬屋の一角を家族に与えられた経験を語りました。そのような中、日系人はできるだけ普通の生活をしようと作物



を育て、学校を建てたりしました。また、日系二世の一部にはアメリカへの忠誠を証明するため戦争の前線へ赴き、命を犠牲にした人もいます。

終戦となり、日系人たちは25ドルを与えられて解放されましたが、地域社会に戻っても日本人に対する憎悪の感情が払拭されていない状況で、ほぼ全てを失った日系人の戦後の生活は、戦中よりもさらに苦しかったといえます。家族に保険金がおればと考える、自殺までした人もいました。

“ある特定の集団の権利や自由を奪うということがあってはならない”

しかし、1980年代に米国政府は収容所を経験した日系人を集め、聴聞会を開き、当時の状況を調査しました。それを踏まえ、1988年にレーガン大統領は演説を行い、日系アメリカ人に対する戦争中の強制収容は、偏見と戦争ヒステリー、政治的リーダーシップの欠如が露見した重大な過ちであると謝罪しました。この言葉は、フェアな精神を誇りとするアメリカで、不正に耐えてきた数千人の日系人の心を救ったのです。

「全ての人々が平等です」と、アメリカ建国の祖は独立宣言にサインをする時に誓ったはずですが。しかし第二次世界大戦下、恐れと憎悪によって日系人の権利はなくなり、全ての人々の平等は失われました。苦しい歴史を乗り越え、教訓を得たからこそ、このようなことは二度と繰り返してはならないのです。ある特定の集団の権利や自由を奪うということがあってはならないのです。



日系アメリカ人の多様な経験

ジューン・テイラー（コロラド州人事長官兼人事・官房局長）

私はアメリカ人の父と日本人の母を持つ日系アメリカ人です。母方の祖父は山口県阿武郡須佐出身の医者でした。祖父の父も医師で、祖父の母は高杉晋作のいとこだったそうです。父方の祖母は1930年代の大恐慌時代、父が10歳の時に亡くなりました。父は、パイロットとして第二次世界大戦などを経験し、私たちに国への奉仕や教育の大切さを熱心に教えてくれました。父と母は韓国の空港で出会って結婚し、父のワシントンD.C.への赴任をきっかけに、私の母は日系アメリカ人となりました。

私は現在、コロラド州の人事長官の職に就いており、知事の仕事を手伝い、社会福祉やコミュニティーの成長、イノベーション等の推進を図っています。コロラドには活気のある日系アメリカ人のコミュニティーがありますが、それは第二次世界大戦中、知事であったラルフ・カー氏のおかげと言えます。カー知事は、州内の日系アメリカ人強制収容を拒んで憲法の原則に則って行動しました。そのため、コロラド州の日系アメリカ人は強制収容を免れることができました。そして現在、コロラド州の二大農場を日系アメリカ人が所有することができています。

今回の代表団の出身別で日系アメリカ人の人口割合を見ると、デンバー郡（コロラド州）で0.5%、ロサンゼルス郡（カリフォルニア州）で1.5%、ホノルル郡（ハワイ州）では25%、ワシントンD.C.では0.33%です。割合は地域によって異なり、それにより仕事や経験も違い、多種多様です。

第二次世界大戦中の強制収容は、経済活動にも大きな影響を与えました。戦前は、シアトルの75%の日系ア



メリカ人が小さな事業をしていましたが、戦後は数えるほどしか残りませんでした。こうして、日系アメリカ人の間では生きていくために、アメリカ社会に同化しようという流れが生まれました。現在、日系アメリカ人は他のアジア系アメリカ人の中でも最も他民族との交流や婚姻が多く、所得、教育、経済的指標の評価は高くなっています。他に、投票率でも一番高い結果が出ています。これは戦中にアメリカ人としての権利を剥奪された過去が関係し、自分たちの権利は必ず行使するという精神を強く持っているためです。また、2001年9月11日の同時多発テロの後、アラブ系アメリカ人の排斥を求める運動が起きましたが、信仰や民族で差別をしてはいけないことを一番初めに主張したのが日系アメリカ人でした。歴史を繰り返してはいけない、ということを伝えるためでもありました。

今日のシンポジウムのテーマのひとつに、コミュニティーの結束や強さがあります。コミュニティーの支えがあったからこそ、私の祖父は幼くして母親を亡くした息子を育てることができ、また日系アメリカ人も移民後の重労働や不当な扱いにも耐えることができました。コミュニティーという存在のおかげでここまで歴史をつなぐことができたのです。実際、コミュニティーが拡大して多様になってきた現在、若い日系アメリカ人は過去に共有しにくかった歴史の話を聞き、次世代につなげていく必要性を感じ、自身のルーツを探る人が増えています。文化や過去の価値観、歴史、伝統を守り引き継ぐことは、未来の成功に必要なのです。



会場Q&A:



箕原: まずはパネリストの三人への質問です。歴史を振り返ると、アメリカは移民を受け入れたことによって国は発展し、豊かになったと私は考えていますが、現大統領の移民政策はこうした「移民国家アメリカ」とは真逆の方へ向かいつつあります。そうした中で、移民の子孫である日系人は、非寛容な移民政策に対してどんな役割を果たせますか。また、本日のニュースでは、厳しい移民規制を追求する連邦政府と現状維持のカリフォルニア州との間で激しい対立が生じていると報じられました。これに対してどのようなご意見をお持ちでしょうか。

テイラー: 私の出身のコロラド州は、マリファナを合法化した最初の州で、当時は他の州を驚かせました。このようなことは、各州が州権を所有するアメリカだからこそ可能で、これは強みであると思います。移民に関しても、連邦政府が移民排斥の政策を掲げている一方、ある州政府は移民を擁護しようとしています。そのため、このような状況にある両者の関係は、緊張状態になっています。

オノ: 私は、アメリカ建国の経緯を振り返るべきだと思います。アメリカは、建国時から様々な人を受け入れたことで、多様な文化や人種が集まっている素晴らしい国であると評価されてきました。現在も多くのアメリカ人は、このように多様な人種で構成された社会であるべきだと考えているにも関わらず、ある事件をきっかけに突如、無実である一部のコミュニティーを排斥しようという流れが度々生じています。日系アメリカ人もその被害者でした。今のメキシコからの不法

“ 日系アメリカ人として憲法の原則に基づき、全ての人の平等を主張して行動していこうと思います。 ”

入国と国境の問題などに対しても、日系アメリカ人として憲法の原則に基づき、全ての人の平等を主張して行動していこうと思います。

エンドウ=オモト: ハワイは知事や議会の構成を見ても民主的な州で、移民問題を他の州よりも真剣に捉えていると思います。私はこの民主的な州で育ったことを大変光栄だと思っており、他の州の模範にもなりたいと思っています。

ヒラノ・イノウエ: ここで、ワシントン D.C. の日系アメリカ人市民連盟 (JACL) で事務局長を務めるデイビッド・イノウエ氏にも意見を聞きたいと思います。

イノウエ: 私たちは、第二次世界大戦に日系アメリカ人が受けた差別の歴史や経験をもとに、今の移民への差別をなくそうと活動しています。同じ悲劇を引き起こさないためにも、JACL では移民が国にどのように貢献しているのかを発信しています。

箕原: 1924 年移民法は日本人移民を排斥した移民法で、これはそれまでのアメリカ移民法史において最も規制的な移民法でした。しかし現政権の移民政策は、それに迫る厳しい移民法の成立を目指してい



ます。そうした中で、日系人が過去を忘却せず、アメリカをよりよい方向に導くことが肝要だと思います。また、私は日本では今後さらに少子高齢化が進むため、その対策として真剣に移民政策を検討すべきだと思います。実際に、地方の過疎化が進む市町村に外国人定住者が増え、活性化されたという事例もある中、移民の受け入れについてまだ多くの日本人には精神的な抵抗があるように思われます。日本人移民の歴史を踏まえ、西田さんは日本は今後どうすべきかとお考えでしょうか。



西田：ハワイは人種のメルティング・ポットと呼ばれ、多種多様な人々が一緒に暮らしています。プランテーション時代から、互いの言語も分からない中で、様々な言語を混ぜたピジン英語という言語をつくり出して、共に働いてきました。そのような歴史から、文化的な面でハワイは、助け合う精神が根付いているのではないかと考えています。

一方、日本では少子高齢化社会が進み、働き手の減少が深刻な問題で、山口の田舎では東南アジアからの研修生や外国人労働者が増えています。実際、このような流れに対して、文化が消失することへの不安など消極的な意見を耳にすることもあります。そのような弊害があっても海外からの労働者を受け入れざるを得ない状況になりつつあります。異なる文化を持つ人々を受け入れることによって、逆に昔の日本人が大切にしていた、人と人との繋がりを再構築する機会となるのではないのでしょうか。外からの刺激によって「助け合い」「お互いさま」といった日本の文化をもう一回取り戻すことに期待します。

“異なる文化を持つ人々を受け入れることによって、逆に昔の日本人が大切にしていた、人と人との繋がりを再構築する機会となるのではないのでしょうか。”

箕原：アイリーンさんは長い間日米の架け橋となり、日系アメリカ人と日本の関係構築のためこれまで尽力されてきました。それらの経験を踏まえ、今後の挑戦や課題についてどのようにお考えでしょうか。

ヒラノ・イノウエ：戦後、多くの日系二世は日本の家族や日本人との絆を保つことが難しくなり、それに伴

い、三世や四世の日系人と日本との繋がりが薄くなったことから、この「日系アメリカ人リーダー招へいプログラム」は始まりました。この事業の目標のひとつは、日系アメリカ人の方々にルーツを探す機会を提供する中で、日本とのつながりを感じてもらうことで、それを通じて、日米関係におけるリーダーになってほしいと強く願っています。多くのアメリカ人と同じように、若い日系アメリカ人も祖先のことを知りたいと思っています。日米関係も、もっとよくなってほしいと考えているはず。このことを踏まえ、米日カウンシルとしては、皆様とのコネクションをつくり上げていきたいと思っています。

“次の時代に向けて世界の人々に対して日本の扉を開く「第二の開国」を考える時が到来しているのではないのでしょうか”

箕原：現在の立派な日本があるのは、明治維新の元勳たちが時代を的確に読み、日本の近代化を進める決断をしたからだだと思います。明治維新を語る上で、欠かせないこの山口の地で、今回シンポジウムを開催できたことは改めて意義深いことだと感じています。西田さんのコメントに私は全く同感です。日本では平成がまもなく幕を閉じ、新たな時代が始まろうとしています。だからこそ、次の時代に向けて世界の人々に対して日本の扉を開く「第二の開国」を考える時が到来しているのではないのでしょうか。本日のシンポはこうした日本の将来についても考える契機となったならば、司会者としては望外の喜びです。

本日はありがとうございました。



Every year, the Japanese American Leadership Symposium is organized by the Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) in collaboration with the Japanese American Leadership Delegation Program (JALD) of the Ministry of Foreign Affairs.

As this year is the 150th anniversary of the first emigration from Japan to Hawaii, at this symposium, we reflected upon the journey of Japanese Americans by welcoming three panelists whose ancestors were from Hawaii or Yamaguchi. They shared their family history, including how their families overcame obstacles in adjusting to life in America.

The Japanese American Experience: Commemorating the 150th Anniversary of the First Emigration from Japan to Hawaii

Opening

[Opening Remarks]

- **Junichi Chano**
Executive Director, the Japan Foundation Center for Global Partnership
- **Irene Hirano Inouye**
President, U.S.-Japan Council

Presentations

[Moderator]

- **Tosh Minohara**
Professor of Diplomacy and Security, Studies Graduate School of Law and Politics,
Kobe University

[Panelists]

- **Darcy L. Endo-Omoto**
Vice President of Government and Community Affairs, Hawaiian Electric Company, Inc.
“The Hawaii Experience: *Gaman* and Aloha”
- **David Ono**
News Anchor, KABC-TV
“Japanese American Incarceration: Never Again”
- **June Taylor**
Executive Director and State Personnel Director, Colorado Department of Personnel & Administration
“Defining Japanese Americans: The Diversity Within”

[Guest Speaker]

- **Junko Nishida**
Cultural Advisor, Museum of Japanese Emigrants to Hawaii
“Building Bridges between Hawaii and Japan”

Panel Discussion

- Panel Discussion • Q&A

Panelists



Darcy L. Endo-Omoto

Vice President of Government and Community Affairs, Hawaiian Electric Company, Inc.

Ms. Darcy Endo-Omoto is Vice President of Government and Community Affairs at Hawaiian Electric Company (HECO), where she has worked for over 10 years. Hawaiian Electric is Hawaii's largest public utility which, together with its subsidiaries, serves 95 percent of Hawaii's population. Ms. Endo-Omoto is the company liaison managing relationships between the electric utility and key stakeholders. She is responsible for the company's educational outreach, including public and private schools, and planning and coordinating community events that HECO sponsors or supports.

Prefecture in Japan of ancestral origins: maternal side from Yamaguchi and Hiroshima, paternal side from Hiroshima and Yamanashi.



David Ono

News Anchor, KABC-TV

Mr. David Ono is a news anchor at KABC-TV. He anchors three shows a day, including the highest rated newscast in all of Los Angeles for any time slot or channel, Eyewitness News at 6. Mr. Ono also reports on stories from around the world. Since joining ABC7 in 1996, Mr. Ono has witnessed history, covering events including Hurricane Katrina, Haiti's devastating earthquake in 2010, and the Great East Japan Earthquake in 2011. In addition to his journalism duties, Mr. Ono is devoted to the community and participates in over 100 nonprofit events each year. The majority of the causes he promotes are related to Japanese and Japanese American issues. Mr. Ono has won 20 Emmys and five Edward R. Murrow awards, and received the Distinguished Journalist Award from the Society of Professional Journalists.

Prefecture in Japan of ancestral origins: Kumamoto.



June Taylor

Executive Director and State Personnel Director, Colorado Department of Personnel & Administration

Colorado Governor John Hickenlooper appointed Ms. June Taylor to her dual role in the Department of Personnel & Administration (DPA), where she is responsible for managing the offices of Human Resources (HR), the Controller, Administrative Courts, the State Architect, State Archives, and the Employee Assistance Program. The programs and services provided are vitally important to the effective operation of the state government. Ms. Taylor has focused on improving customer service, leadership and employee engagement by implementing initiatives that drive discretionary effort across the state's workforce of 33,000. Under her guidance, DPA is also leading efforts to overhaul the state's procurement code and to implement the state's first enterprise HR Information System.

Prefecture in Japan of ancestral origins: Yamaguchi.

Moderator



Tosh Minohara

Professor of Diplomacy and Security Studies at the Graduate School of Law and Politics, Kobe University

Tosh Minohara is Professor of Diplomacy and Security Studies at the Graduate School of Law and Politics, Kobe University where he has taught since 1999. He received his B.A. in International Relations from the University of California, Davis and his Ph.D. from the Graduate School of Law and Politics, Kobe University in 1998. His first book, *Hainichiiminhō to Nichibeikankei* [The Japanese Exclusion Act and US-Japan Relations] (Iwanami Shoten, 2002), was awarded the Shimizu Hiroshi Prize by the Japanese Association of American Studies. His most recent monograph is *Amerika no Hainichi Undō to Nichibeikankei* [The Anti-Japanese Movement in America and US-Japan Relations] (Asahi Shimbun Shuppan, 2016).

Guest Speaker



Junko Nishida

Cultural Advisor, Museum of Japanese Emigrants to Hawaii

Junko Nishida is a cultural advisor at Museum of Japanese Emigrants to Hawaii since 2015. She was born in Yamaguchi. She graduated from Sophia University in Tokyo and received her M.A. in Pacific Islands Studies from the University of Hawaii.

Delegation Leader



Irene Hirano Inouye

President, U.S.-Japan Council

Irene Hirano Inouye is President of the U.S.-Japan Council, a position she has held since the founding of the Council in late 2008. She is the former President and founding CEO of the Japanese American National Museum in Los Angeles, a position she held for twenty years. A recipient of bachelor's and master's degrees in Public Administration from the University of Southern California and an honorary doctorate degree from SMU, Ms. Hirano Inouye has extensive experience in nonprofit administration, community education and public affairs with culturally diverse communities nationwide. This includes serving as Chair, Smithsonian Institution Asian Pacific American Center; Trustee, The Washington Center; member, American Academy of Arts and Sciences; and many more. She was married to the late Senator Daniel K. Inouye of Hawaii.

Remarks by the Representatives of Host Organizations



Junichi Chano (Executive Director, The Japan Foundation Center for Global Partnership)

The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) was established in 1991, based on a desire to promote collaboration and leverage wisdom between the people of Japan, the United States, and beyond in order to address issues of global concern. Since then we have engaged in various activities, including providing

research fellowships for social science studies in Japan and the United States and also dispatching volunteer coordinators to introduce Japanese culture around the United States and promote understanding about Japan. We also continue to provide support for symposiums and research projects that are being conducted jointly by Japanese and U.S. academic institutions to resolve global challenges relating to security and the international economy.

Today's symposium is being held as part of the Japanese American Leadership Delegation Program (JALD) that is operated by the Ministry of Foreign Affairs of Japan, and is being co-organized and planned by the U.S.-Japan Council, CGP and the Yamaguchi International Exchange Association. Although this is the 18th Japanese American Leadership Symposium, it is the first time for it to be held in Yamaguchi Prefecture.

This year marks the 150th anniversary of the Meiji Restoration and also the 150th anniversary of the first emigration of Japanese people to Hawaii. It was in 1868, the first year of the Meiji Era,

that approximately 150 Japanese people emigrated to Hawaii. Their journey marked the start of labor migration from Japan in the modern era, which continued subsequently thereafter.

Today in the United States there is a community of 1.41 million Japanese Americans, who can trace their genealogies back to predecessors who crossed the ocean from Japan. Experiencing the ordeal of the Second World War, these Japanese Americans are now engaged in a multitude of diverse activities in all aspects of modern United States society, encompassing politics, the economy and culture. In recent years, we have also seen the participation of new generations of Japanese Americans, such as the *Shin-Issei* and *Shin-Nisei*, demonstrating how multilayered the Japanese American community is today.

In today's world, where debates about immigration and coexistence are becoming ever more complex, there is much we can learn from the past experiences of Japanese Americans and how they overcame challenges relating to community development, social diversity and inclusiveness. I very much hope that today's symposium will provide us with a learning experience as we hear from panelists and moderators and look back on the history of Japanese emigration to the United States.

This symposium has been made possible by the tremendous support and cooperation of Yamaguchi Prefecture, Yamaguchi International Exchange Association and the Museum of Japanese Emigration to Hawaii in Suō-Ōshima Town. On behalf of the Japan Foundation, I would like to express my deepest appreciation to all persons concerned.

Irene Hirano Inouye (President, U.S.-Japan Council)

The mission of the U.S.-Japan Council (USJC) is to promote people-to-people exchanges between Japan and the United States through programs that develop leaders committed to enhancing the U.S.-Japan relationship in a wide range of fields. We are a non-profit organization headquartered in Washington D.C., with offices in California, Hawaii and Tokyo.

One of USJC's major programs is the TOMODACHI Initiative. Following the Great East Japan Earthquake, USJC and the U.S. Embassy in Tokyo created this initiative to invest in the next generation of Japanese and American young leaders. Since 2011, the TOMODACHI Initiative has enabled over 6,700 young people from Japan and the United States to participate in educational and cultural exchange programs, helping to expand networks and develop leadership skills.

The USJC Annual Conference is another one of our activities. Last year, the conference was held in Washington D.C. and this year it will be held on November 8 and 9 in Tokyo. The conference is open to the public and we invite you to join us.

USJC facilitates and provides funding for the Toshizo Watanabe Study Abroad Scholarship Program, which enables college students to study abroad for one year in the United States or Japan. We also facilitate exchanges between elected officials in the U.S. and Japan at the local, state, and national levels. In addition, we bring together Japanese and U.S. business leaders to strengthen economic ties.

USJC believes that a strong U.S.-Japan partnership must include a vibrant regional relationship. This year we will be hosting a Japan-Texas Economic Summit in Houston, Texas in May. The Governor of Aichi, which has a sister relationship with the State of Texas, will be participating. We are also committed to offering strong leadership programs across generations and regions.

One of our key programs is the Japanese American Leadership Delegation (JALD) Program, which is funded by the Ministry of Foreign Affairs, with support from the Japan Foundation Center for Global Partnership. This is the 18th year of the program, and nearly 200 Japanese American leaders from throughout the United States have participated since the year 2000. Each year the delegates meet with top Japanese leaders, including the Prime Minister, Foreign Minister, corporate CEOs and local leaders.

We thank you for joining us today and we look forward to a productive symposium.



Introductory Comments by the Moderator

Tosh Minohara (Professor of Diplomacy and Security Studies, Graduate School of Law and Politics, Kobe University)



“ I hope that by attending this symposium today, we can not only reflect upon the past contributions by Japanese Americans but also consider the future role that Japanese Americans can play in making the world a better place.”

I am truly honored to be able to participate in this meaningful symposium that is being held in Yuda Onsen, Yamaguchi Prefecture, which also happens to be the birthplace of Kaoru Inoue, one of the great political leaders of Meiji Japan. The topic of the symposium is also perfect as I am a Japanese American myself, with roots in Fukuoka, and thus I am delighted to be able to contribute in a small way to this program that seeks to promote mutual understanding between Japanese Americans and Japan as well as to nurture the next generation of leaders in the two countries.

The theme for this year's symposium is, “The Japanese American Experience: Commemorating the 150th Anniversary of the First Emigration from Japan to Hawaii.” Of course one thing that we need to bear in mind is that when the first Japanese emigrants travelled to Hawaii 150 years ago, Hawaii was still an independent kingdom and was not incorporated as a US territory. Actually, the first Japanese emigrants to travel to the U.S. mainland were the people from Aizu Domain, who were escaping the Boshin War in Japan. In 1869 they headed for northern California and founded the “Wakamatsu Colony,” but their settlement ultimately failed due to a lack of funds and illness. As such their story has been obscured by the successes of the Japanese who sailed to the Kingdom of Hawaii.

When one examines the history of emigration to the U.S., it becomes readily apparent that compared to the new immigrants arriving from Southern and Eastern Europe, Japanese emigrants of the same time-period were much better off financially and also retained strong links with their home country. In essence, they were not refugees, and in the prewar years it was not unusual for Japanese emigrants periodically traverse the Pacific to make a temporary return to Japan in order to visit family. This was an expensive affair, but it allowed Japanese Americans to possess both a

Japanese identity and an American identity. However, the Pacific War essentially severed this strong connection, and since then many Japanese Americans have been to a large degree disconnected from the country of their ancestors, which is in quite a contrast from Hispanic Americans.

With this in mind, what can we learn from the experiences of Japanese Americans in Japan? I hope that by attending this symposium today, we can not only reflect upon the past contributions by Japanese Americans but also consider the future role that Japanese Americans can play in making the world a better place.

As to the proceedings for today's symposium, the first speaker will be Ms. Junko Nishida, Cultural Advisor at the Museum of Japanese Emigration to Hawaii. She will introduce the Japanese emigration museum in Suō-Ōshima in Yamaguchi Prefecture. I've just learned that the JALD delegates visited the museum this morning, where they learned about the history of exchange between Hawaii and Suō-Ōshima, and they viewed rare documents and exhibits. Ms. Nishida's introduction will be followed by our JALD speakers. We have invited Ms. Darcy Endo-Omoto, Vice President of Government and Community Affairs, Hawaiian Electric Company, Inc.; Mr. David Ono, News Anchor at KABC-TV; and Ms. June Taylor, Executive Director and State Personnel Director, Colorado Department of Personnel & Administration as speakers. Ms. Endo-Omoto traces her roots to Yamaguchi and Hiroshima prefectures on her mother's side, and from Hiroshima and Yamanashi prefectures on her father's side, while Mr. Ono's family history can be traced back to Kumamoto Prefecture, and Ms. Taylor's family also has roots in Yamaguchi Prefecture.

I am very much delighted to welcome these three speakers who despite sharing common Japanese roots, come from diverse backgrounds and different states in the U.S. I am truly looking forward to hearing about their experiences as Japanese Americans today and hope that this will lead to a lively panel discussion at the end.

Building Bridges between Hawaii and Japan

Junko Nishida (Cultural Advisor, Museum of Japanese Emigrants to Hawaii)



Today I would like to introduce the Museum of Japanese Emigration to Hawaii, based on the theme of “Building Bridges between Hawaii and Japan.” The museum is located in Suō-Ōshima, and exhibits historical documents and artifacts about the people who traveled from Suō-Ōshima

to Hawaii. At the time of the first emigration, Hawaii was still a kingdom, and under a government-sponsored immigration system arranged between the Meiji government and the Kingdom of Hawaii, from 1885 to 1894, 3,913 people emigrated from Suō-Ōshima to Hawaii. Undergoing various changes in the political system in Hawaii, people continued to emigrate from Suō-Ōshima to Hawaii up until 1924.

So, one question is: Why were there so many people who left Suō-Ōshima for Hawaii? There are several reasons. The first is a political reason, due to the influence of the Minister for Foreign Affairs of the time, Kaoru Inoue, who was a native of Yamaguchi Prefecture. The second is a psychological reason, in that there was a culture among the farming and fishing households of Suō-Ōshima wherein family members would leave home to earn a living. The third is an economic reason, due to the fact that the once strong cotton industry was in decline and that Suō-Ōshima had suffered devastating flooding. It was against this backdrop that Minister Inoue called for emigration applicants from Suō-Ōshima, with the cooperation of Dr. Josuke Hino, a doctor from the town. At the time the sugarcane cultivation industry was flourishing in Hawaii, after having been transferred from the U.S. mainland, but it was also the case that the native population had been decimated by disease and other reasons, meaning that an external labor force was required. Some of the emigrants from Suō-Ōshima returned home after working in Hawaii for three years, but there were others who returned to Japan only to go back to Hawaii once again, and also others who stayed permanently in Hawaii. Those who stayed became Japanese Americans who made tremendous contributions to Hawaiian society in an era of tremendous change and upheaval.

It was against this historical backdrop that in 1963 Suō-Ōshima concluded a sister island relationship with

Kauai Island in Hawaii. Then, in 1999, in order to convey the history of emigration to future generations, the Museum of Japanese Emigration to Hawaii was opened in the former residence of the industrialist Mr. Choemon Fukumoto, who had made his fortune in the United States. The museum houses historical documents that tell the story of the history of emigration and also displays artifacts that illustrate daily life in those days. There is also a theater room and a searchable database of emigrants to Hawaii.

In recent years, increasing numbers of Japanese Americans from Hawaii have been visiting our museum. Although they come primarily for touristic reasons, if they search for the names of their ancestors in the museum’s database, they can often find some information about their ancestors’ origins and where they lived in Hawaii. After returning home, these people do more research into their family histories, and then return to our museum in search of their roots. Now there are more than 300 people from abroad who visit the museum each year, many for the purpose of researching their family histories. We are delighted that three people who are members of this delegation have found links to their ancestors in the museum’s database too.

While more and more people are investigating their roots, we are also facing the aging of the *Nisei* and *Sansei* generations as well. They are a crucial link in remembering the past and it is their memories that will help to bring relatives and families together, with Japan providing the link. In order to pass down the precious memories of the emigrants and the history of exchange between Japan and Hawaii, I very much hope that the museum can serve as a bridge between Hawaii and Japan.



The Hawaii Experience: *Gaman* and Aloha

Darcy L. Endo-Omoto (Vice President of Government and Community Affairs, Hawaiian Electric Company, Inc.)



I am a fourth-generation—*Yonsei*—Japanese American, born and raised in Honolulu on the island of Oahu in Hawaii. I am currently the Vice President of Government and Community Affairs for Hawaiian Electric Company. My maternal great-grandfather was born in Yamaguchi, but it is my first time to visit this

prefecture. It is truly exciting to be with you today to share the essence and commonality of the experiences of Japanese Americans in Hawaii.

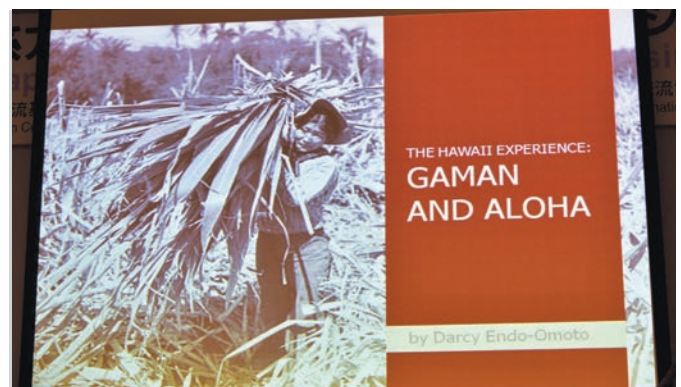
The first group of Japanese people emigrated to the islands of Hawaii in 1868. After that, approximately 29,000 Japanese came to Hawaii between 1885 and 1893, of whom approximately 10,000 were from Yamaguchi. Many of these immigrants worked on pineapple and sugarcane plantations. They endured very long hours of labor and performed back-breaking work for low wages. My maternal great-grandfather was a teacher who came to Hawaii in 1905 from Tonomi in Hofu City. After immigrating he started a furniture business and taxi service. I would like to extend my heartfelt thanks to the Museum of Japanese Emigration to Hawaii, who were so helpful in trying to find out more information about my ancestors.

Many Japanese immigrants settled permanently in Hawaii and their children, the *Nisei*, were American citizens by birth. However, when the Second World War erupted, although the majority of Japanese people in Hawaii were not required to live in incarceration camps, they lived under strict martial law. It is said that at that time, the Japanese constituted approximately 37% of the population in Hawaii. It was against this backdrop that the 100th Infantry Battalion of the U.S. Army was formed, comprised of *Nisei* from Hawaii. This battalion would become one of the most decorated units in U.S. history, and through such actions Japanese Americans gradually came to be accepted in society. After the war, many Japanese Americans went on to study at universities across the United States, many of whom attained graduate degrees and subsequently made great contributions in various sectors of Hawaiian society. For example, the late Senator Daniel K. Inouye was Hawaii's first member of the United States House of Representatives and later

“gaman” (perseverance), “kodomo no tame ni” (for the children) and “okagesama de” (I am what I am because of you)”

became the first Japanese American in the United States Senate. He was third in line of presidential succession from 2010 to 2012. Another leader in Hawaii that I would like to acknowledge is Alan Oshima, President and CEO of Hawaiian Electric Company. Alan is a *Sansei* whose family is from the Yamaguchi prefecture. He is the first Japanese American to head an electric utility in the United States. Hawaii is the only state in the United States that is committed to achieving 100% renewable energy by 2045.

In Hawaii are a few Japanese phrases that represent our values and beliefs and have bridged our generations, which are *“gaman”* (perseverance), *“kodomo no tame ni”* (for the children) and *“okagesama de”* (I am what I am because of you). At the same time the Aloha spirit of Hawaii is so much more than a word of greeting or farewell. “Aloha” means mutual regard and affection for one another with no obligation in return. I hope that our mutual values and spirit that have become intertwined will continue to be passed down to future generations. There are Japanese traditions and customs that have been adopted by the people of Hawaii and passed down, based on this sense of shared values and respect for diversity. At the time of the Great East Japan Earthquake, a TOMODACHI program called “Rainbow for Japan Kids” brought children from the Tohoku region to Hawaii with the goal of creating lasting friendships with local children through outdoor activities. The cultural exchange programs between Japan and Hawaii like this one are too numerous to mention. This is the proud history of Japanese Americans in Hawaii that continues to connect us from the past and present and into the future.



Japanese American Incarceration: Never Again

David Ono (News Anchor, KABC-TV)

I was born to an American father and a Japanese mother from Kumamoto. Today I am a journalist in Los Angeles, where I work as an anchor on the evening news program of a major TV station in the United States. I've covered stories all over the world, from sitting down with our presidents at the White House to the tragic Great East Japan Earthquake, but the one issue that I have most likely covered more than any other, is the incarceration of Japanese Americans during the Second World War. For my country, it is an important chapter in our history that teaches us many lessons.

In the early part of the 20th century, thousands of Japanese people were emigrating to the United States and settling on the west coast, where they worked as farmers, fishermen and entrepreneurs. They believed that, in America, what was important was not the color of your skin or where you came from, but your willingness to work hard and contribute to society. However, following the Japanese attack on Pearl Harbor, feelings of fear and hatred towards Japan spread among American people. Newspaper articles based on rumor and not fact were written, and ugly cartoon images of the Japanese people appeared. The spirit of fairness in American society was lost as all media outlets became voices for propaganda. Ultimately, 120,000 Japanese Americans, who had lived as American citizens, were denied their rights and suddenly forced to live in 10 incarceration camps in extremely isolated areas.

These camps were poorly constructed and were surrounded by barbed wire and guard towers. The Japanese American actor George Takei has spoken about his experiences as a five-year-old child, when his family was taken by truck to a race track and assigned a single horse stall to live in. However, the people in these camps were resilient, and planted crops, built schools and tried to create as normal a life as possible. Some of the *Nisei*



Japanese Americans in the camps even went as far as to pledge their loyalty to the United States and go out to fight on the front lines, where some lost their lives.

When the war ended, the Japanese Americans were given 25 dollars and told to go home. However, even when they returned to their communities, they found that the hate for Japanese people still had not subsided. So most Japanese Americans found themselves in an even harsher situation than during the war, having lost almost everything. Some people even committed suicide in the hope that their families could use the life insurance money.

However, in the 1980s, the U.S. Government invited people who had been held in the incarceration camps to talk about their experiences, in an effort to bring clarity to what had happened during the war. It was based on these hearings that in 1988 President Reagan gave a speech apologizing for the grave wrong done to the Japanese Americans who had been incarcerated during the war as a result of prejudice, war hysteria and a failure of political leadership. Those words from President Reagan were healing to the thousands who endured injustice in a country that prides itself on fairness.

“ Never will we allow a population to be singled out and robbed of their rights and of their freedom”

There is one sacred rule that we as Americans believe in and fight for: That all people are created equal. Our forefathers penned those words when they signed our Declaration of Independence. However, during the Second World War, fear and hate caused an entire generation of Japanese Americans to lose their right to be treated as equal. We learned some tough lessons during this period. It is precisely why today we say, “never again.” Never will we allow a population to be singled out and robbed of their rights and of their freedom.



Defining Japanese Americans: The Diversity Within

June Taylor (Executive Director and State Personnel Director, Colorado Department of Personnel & Administration)

I am a Japanese American with an American father and Japanese mother. My maternal grandfather was a doctor from Susa, Abu-gun in Yamaguchi Prefecture. My grandfather's father was also a doctor, and my grandfather's mother was the cousin of Shinsaku Takasugi. My father's mother died in the era of the Great Depression when my father was 10 years old. My father served as a pilot in the Second World War and other conflicts, and he instilled in our family the importance of education and service to the country. My mother and father met at an airport in Korea. After they were married, my father was stationed in Washington D.C., which marked the beginning of my mother's life as a Japanese American.

I currently work as Executive Director and State Personnel Director of the Colorado Department of Personnel and Administration, where I assist the Governor in promoting community welfare, growth and innovation. Colorado has a vibrant Japanese American community, which is due in large part to Governor Ralph L. Carr, who was Governor during the Second World War. Governor Carr refused to send Japanese American Coloradans to incarceration camps and insisted on protecting the principles of the Constitution. Thanks to his determination Japanese American Coloradans were spared internment, and to this day, some of the largest Colorado farms are owned by Japanese American families.

If you look at the percentage of the Japanese American population in the home regions of the members of this Japanese American Leadership Delegation, in Denver County (Colorado) they comprise 0.5% of the population, 1.5% in Los Angeles County (California), 25% in Honolulu County (Hawaii) and 0.33% in Washington D.C. The percentages vary from region to region, and depending on where we live and work, our experiences can be vastly different.

The incarceration of Japanese Americans during the



Second World War also had a profound impact on economic activity. Before the war, 75% of Seattle's Japanese Americans were involved in small businesses, but after the war only a handful of these businesses remained. This situation at the end of the war is what led Japanese Americans to assimilate into American society in order to survive. Among all Asian Americans, the Japanese Americans have the highest rate of marriages outside of their own ethnicity, and are often referred to as the model minority due to the level of education, higher employment rate and other indicators of economic prosperity. Japanese Americans also have some of the highest levels of voter turnout. This is related to our past experience of having been stripped of our fundamental rights as Americans during the war, which created a strong consciousness about the importance of exercising such rights. Similarly, following the 9/11 terrorist attacks in 2001, there were calls in some sectors of society to reject Arab Americans. But the Japanese American community was the first to stress the importance of not attacking other groups simply because of their faith or ethnicity, and to warn that we must not repeat history.

One of the themes of this symposium today is the solidarity and power of communities. It was thanks to community support that my grandfather was able to raise his son after being widowed at an early age. This community allowed Japanese Americans to endure their hard manual labor and unjust treatment after immigrating to the United States, and enables us to connect to our history. While our community has expanded and become much more diverse today, more and more young Japanese Americans are asking to hear stories that were difficult to share in the past and seeking out their roots so that our history is preserved for future generations. Sharing our culture and passing on our values, history and traditions is the key to future success.



Panelist Q&A



Minohara: First, I have a question each for the three panelists. Looking back on history, we can see that the United States' acceptance of immigrants is what had allowed it to develop economically and prosper as a nation. Despite this, the immigration policy of the current administration is moving in the opposite direction, contrary the ideals of a "nation of immigrants." What role do you think that Japanese Americans, as the children and grandchildren of immigrants, can play in response to such an intolerant immigration policy? Also, it has been reported in the news today that the U.S. Federal Government, in seeking to strengthen strict immigration laws, is embroiled in a fierce legal battle with the State Government of California that is reluctant to enforce them. Can you share your opinion on these developments?

Taylor: I am from Colorado and we were one of the first states to legalize marijuana, which was a source of great consternation for other states. This is only possible in the U.S. federal structure, where each state has its own rights, and that is one of our strengths. The same applies to the case of immigration, where on the one hand the Federal Government is espousing a policy that seeks to expel immigrants, but on the other hand some state governments are seeking to provide protection and sanctuary. This is what lies behind the current tension between State and Federal Government.

Ono: I think that we should look back on the history of how America was founded. Since the time of the founding, America has gained a reputation as a great country that accepts all people, and is a place where different cultures and types of people come together. Despite the fact that the vast majority of Americans today still believe that our society should be a melting pot that embraces and encompasses people of all races and nationalities, certain events can suddenly trigger an outcry against innocent persons from certain communities. Japanese Americans were once the object of such hatred, so we understand the complex issues

that are involved. In light of recent issues such as illegal immigration from Mexico and border closures, as Japanese Americans we are calling for all people to be recognized as equal, based on the principles of the Constitution.

Endo-Omoto: From our governor to the Hawaii State Legislature, Hawaii is a very democratic state. Compared to other states, I think we are very vocal about immigration issues. I feel very blessed to have been brought up in such a strong democratic state, and I hope that we can lead by example.

Hirano Inouye: I wonder if we could ask David Inoue to share his views on this topic? He serves as the Executive Director of the Japanese American Citizens League (JACL).

David Inoue: The JACL is engaged in activities to eliminate discrimination against immigrants, based on the history and experience of discrimination against Japanese Americans during the Second World War. At JACL, we promote the ways in which immigrants are contributing to our country, so that the tragedy that befell Japanese Americans is never repeated.

"Japanese Americans are calling for all people to be recognized as equal, based on the principles of the Constitution."

Minohara: The Immigration Act of 1924 essentially banned the immigration of Japanese and other Asians to the United States. To this date, it is still the most restrictive immigration legislation in U.S. history. However, the proposed immigration policy of the current administration aims to create a legislation that would be similar, if not more strict. I believe that during such a moment Japanese Americans need to speak out, ensuring that past



mistakes are not repeated. In this way, Japanese Americans have a role to play in guiding America toward a more righteous path. On the other hand, Japan can also learn from the U.S. Faced with a rapidly declining birthrate and an increasingly aging population, it is time that Japan give serious consideration to establishing an immigration policy to stem the decline of the nation. Even though there are a few examples of foreigners coming to live in depopulated towns and villages in Japan where they have played an instrumental role in revitalizing the local communities, it



still stands true that many Japanese continue to possess a strong reluctance toward accepting immigrants. Thus with this in mind, I would like to ask Ms. Junko Nishida for her comments on what steps Japan should take to ensure a bright future, perhaps also highlighting the contribution that Japanese emigration has made to the world.

Nishida: As you know, Hawaii is indeed a melting pot of different ethnicities living together. During the plantation days, people did not share a common language, creating what is called Hawaii Creole English, which was based on English, Hawaiian and other languages from a diverse group of people.

Although plantation life wasn't an easy one for many workers, it nurtured a deep-seated cultural spirit of mutual assistance in Hawaii. In today's Japan, the declining birthrate and aging of the population is causing a decrease in the overall workforce. In rural areas like Yamaguchi, there are increasing numbers of trainees and workers from Southeast Asia. Although the number is drastically increasing, you often hear negative comments and concerns about foreign workers or residents in Japan. Whether you like it or not, we will soon have to face the reality that we need to accept workers from abroad. I think that accepting people from abroad who share different cultures could actually provide us with an opportunity to rebuild community relationships and person-to-person links that were once practiced in the Japanese culture.

“I think that accepting people from different cultures could actually provide us with an opportunity to rebuild community relationships and person-to-person links that were once held so dearly by Japanese people.”

Minohara: Irene, you have been serving as a bridge between Japan and the United States for several decades now. You also have been an active supporter of strengthening the relationship between Japanese Americans and Japan.

Based on your own experiences, what do you think are the challenges that remain for the future?

Hirano Inouye: Due to the effects of the Second World War, many *Nisei* Japanese found it difficult to maintain ties with their Japanese families. This led to a situation where *Sansei* and *Yonsei* Japanese Americans had very little connection with their roots in Japan, and it was in response to this challenge that the JALD Program was launched. One of the goals of the program is to provide opportunities for Japanese Americans to find their roots and learn about Japan, and through that experience, become important leaders in the U.S.-Japan relationship. Like many Americans, young Japanese Americans want to find out about their ancestry. They also want to be involved in continuing to develop and grow U.S.-Japan relations. Important programs like JALD and the work of the U.S.-Japan Council create connections with people here in Japan and with other Americans who also believe that the U.S.-Japan relationship is important.

Minohara: I think that one reason that Japan is such a wonderful place is due to the foresight and the immense effort of the pioneers of the Meiji Restoration, who accurately read the flow of history and thus pressed forward with the modernization of Japan. And of course, it is impossible to talk about the Meiji Restoration without mentioning Yamaguchi Prefecture, and so I feel it is very significant that we are holding the symposium today in this part of Japan. I also wholeheartedly concur with the comments made by Ms. Nishida. In Japan, the Heisei era will soon be drawing to a close and a new era will begin. I think that this provides us with the opportune moment to look to the future and give serious thought about a “second opening of Japan,” where we will once again open up the nation, but this time with outstretched arms to embrace and welcome the people of the entire world. As moderator of today's symposium, I would be more than elated if today's session has provided us with the opportunity to consider a new dawn of Japan's future. Thank you.



パネリスト以外の訪日メンバー Other Delegation Members



シェリー・ブライアント
Sheri Bryant
リンデン・ラボ社副社長
Vice President
Strategic Business Development and
Marketing
Linden Lab



モニカ・オカダ・ガズマン
Monica Okada Guzman
ガレイド・グループ社
最高経営責任者
CEO & Managing Director
Galaide Group, LLC



デイビッド・イノウエ
David Inoue
日系米国人市民連盟(JACL)
事務局長
Executive Director
Japanese American Citizens League



デニース・モリグチ
Denise Moriguchi
宇和島屋社長
President & CEO
Uwajimaya, Inc.



リサ・サカイ
Lisa Sakai
トランスアグラ・インターナショナル社
社長及びCEO・財務担当
President & CEO
TransAgra International Inc.



クリス・ウエハラ
Chris Uehara
ポートランド市警察暫定署長
Assistant Chief
Portland Police Bureau



ローリー・バン・ペルト
Laurie Van Pelt
オークランド郡運営・予算課課長
Director of Management & Budget
Oakland County, Michigan



シンポジウム実績 Past Symposia

実施年	実施場所および共催団体 Venue / Co-sponsor	テーマ Theme
2003	東京／なし Tokyo	日系人コミュニティから見た現代アメリカ社会と市民活動 Contemporary Society and Civil Society in the United States: Through the Eyes of the Japanese American Community
2004	京都／なし Kyoto	アジア系アメリカ人の多様性：連帯に向けて Asian American Diversity: Building Coalitions
2005	神戸／（財）兵庫県国際交流協会 Kobe /Hyogo International Association	多文化共生実現への道：マイノリティの視点から Practicing Multicultural Coexistence: From Minorities' Perspectives
2006	名古屋／（財）名古屋国際センター Nagoya /Nagoya International Center	芸術からビジネスまで：多様な職業を通じた日系アメリカ人の貢献 From Art to Business: Japanese Americans in the Professional Arena
2007	広島／（財）広島平和文化センター Hiroshima /Hiroshima Peace Culture Foundation	岐路にたつ日系アメリカ人－過去・現在・未来をつないで Japanese Americans at a Crossroad: Connecting Past, Present and Future
2008	福岡／（財）福岡国際交流協会、 （財）福岡県国際交流センター Fukuoka /Fukuoka International Association, Fukuoka International Exchange Foundation	日系アメリカ人との再会—移民百年の歴史を越えて— Reconnecting with Japanese Americans: Beyond 100 Years of Emigration
2009	沖縄／沖縄県 Okinawa /Okinawa Prefectural Government	新たな絆の構築：「変革」する日系アメリカ人と日本との関係 Building New Networks: An Era of "Change" in Japanese American – Japan Relations
2010	東京／なし Tokyo	リーダーシップとは何か：キャリア、コミュニティ、そして文化への価値観を語る Leadership: Values in Career, Community and Culture
2011	大阪／なし Osaka	「内向き志向」への挑戦：グローバル競争時代における教育の役割 Breaking Out of the Comfort Zone: Role of Education in the Era of Global Competition
2012	仙台／せんだい・みやぎ NPO センター Sendai /Sendai-Miyagi NPO center	震災復興から日本再生へ：明日を拓く市民社会 Empowering Civil Society for the Future of Japan
2013	福島／福島大学うつくしまふくしま未来支援センター Fukushima /Fukushima Future Center for Regional Revitalization, Fukushima University (FURE)	地域に生きる力：みんなの『声』が紡ぐふくしまの未来 Towards Common Ground: Connecting Diverse Voices for the Future
2014	福岡／なし Fukuoka	日系アメリカ人による地域の経済発展とリーダーシップ Japanese Americans Making a Difference in their Communities through Economic Development, Leadership, and in U.S.-Japan Relations
2015	広島／なし Hiroshima	日米協力で目指す健康長寿社会：日系アメリカ人の視点から Aging and Dementia: Cooperation Between the U.S. and Japan from Research to Healthcare
2016	神戸／神戸新聞社 Kobe/The Kobe Shimbun	安全な社会とは？：脅威と寛容のはざままで Toward a Secure Society: Challenges in Diversity and Inclusion
2017	金沢／なし Kanazawa	文化で読み解くコミュニティ～日系アメリカ人の視点から Culture and Community Engagement: A Japanese American Perspective
2018	山口／山口県国際交流協会 Yamaguchi/Yamaguchi International Exchange Association	日系アメリカ人の経験から学ぶ： 日本・ハワイ移民 150 周年をふりかえって The Japanese American Experience: Commemorating the 150th Anniversary of the First Emigration from Japan to Hawaii

日系アメリカ人リーダー招へいプログラム / Japanese American Leadership Delegation Program (JALD)

アメリカへの移民は、明治時代に始まり、いま日系人は全米で約 141 万人となっています（2015 年国勢調査）。第 2 次世界大戦中のアメリカ政府による強制収容の試練を経て、現在では日系人の新しい世代は政治、経済、教育など多分野で活躍するにいたっています。

本プログラムは、アメリカの日系人社会と日本の相互理解を促進し、日本との長期的な関係を強化することを目的として、外務省と米日カウンシルの共催により実施されています。毎年全米各地でリーダー層として活躍する日系アメリカ人を 10 名程度日本に招き、約 1 週間の日程で、東京都その他地方都市を訪問し、シンポジウムなどに参加のほか、政官民の幅広い有識者との交流や文化施設の視察などを行います。

Japanese migration to the U.S. began during the Meiji Era (1868-1912), and today there are about 1.4 million Japanese Americans in the U.S. (2015, national census). Following incarceration during World War II, new generations of Japanese Americans have contributed enormously both to their respective fields of work and their communities. As part of the Japanese American Leadership Delegation Program, which is co-organized by the Ministry of Foreign Affairs (MOFA) and the U.S.-Japan Council (USJC), a diverse group of Japanese Americans who are leaders in such fields as business, public organizations, education and the arts are invited to Japan each year. During their one-week stay in Japan, the group meets and exchanges views with Japanese leaders in government, political, business and non-profit sectors.

米日カウンシル / U.S.- Japan Council (USJC)

米日カウンシルは、日系アメリカ人のリーダーシップのもと、グローバルな視野で日米関係の強化に専念する組織です。米日カウンシルは、ネットワーキングやリーダーシップの革新的なプログラムを通じ、人と人との交流において、あらゆる世代の日本人とアメリカ人を活気付け、積極的な活動を奨励する役割を果たします。米日カウンシルは 2008 年に設立され、本部をワシントン DC に置き、カリフォルニア、ハワイと東京にスタッフを置いています。2012 年には、TOMODACHI イニシアチブを支援するため、米日カウンシル—ジャパンが設立されました。2013 年に公益財団法人に認定された米日カウンシル—ジャパンは、東京を本部としています。

The U.S.-Japan Council is a Japanese American-led organization fully dedicated to strengthening ties between the United States and Japan in a global context. By promoting people-to-people relationships through its innovative programs in networking and leadership, the Council serves as a catalyst to inspire and engage Japanese and Americans of all generations. The Council was founded in 2008 and is headquartered in Washington, DC with staff in California, Hawaii and Tokyo. In 2012, the U.S.-Japan Council (Japan) was created to support the administration of the TOMODACHI Initiative, and in 2013, it became a Public Interest Corporation (Koeki Zaidan Hojin). The U.S.-Japan Council (Japan) maintains an office in Tokyo, Japan.

(日) <http://ja.usjapancouncil.org/> (英) <http://www.usjapancouncil.org/>

国際交流基金日米センター / The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)

日米が共同で世界に貢献し、緊密な日米関係を築くことを目的として、1991 年に国際交流基金に設立されました。両国のパートナーシップ推進のための知的交流と両国の相互理解を深めるための地域・草の根交流の 2 分野で交流事業を行なっています。

The Center for Global Partnership (CGP) was established within the Japan Foundation in 1991 to promote collaboration between the people of Japan, the U.S., and beyond in order to address issues of global concern. CGP organizes or provides funding for collaborative projects to strengthen the global U.S.-Japan partnership and to cultivate the next generation of public intellectuals to sustain this partnership.

(日) <http://www.jpf.go.jp/cgp/> (英) <http://www.jpf.go.jp/cgp/e/index.html>



国際交流基金日米センター

〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-16-3
TEL: 03-5369-6072 FAX: 03-5369-6042
URL: <http://www.jpf.go.jp/cgp/>

2018 年 6 月発行 / 無料 ©2018 国際交流基金日米センター
Printed in Japan
無断転載、複写を禁じます。

写真：坂倉直人
クリス・ウエハラ
Photos by Naoto Sakakura and Chris Uehara